

附属明細書

(電源利用勘定)

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費(「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。)及び減損損失累計額の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要
					当期償却額		当期減損額			
有形固定資産(減価償却費)										
建物	38,255,982	-	-	38,255,982	32,066,203	1,880,648	-	-	6,189,779	
車両運搬具	400,638	-	290,886	109,752	97,606	24,706	-	-	12,146	
工具器具備品	12,023,642	-	4,865,696	7,157,946	6,721,177	84,540	-	-	436,769	
計	50,680,262	-	5,156,582	45,523,680	38,884,986	1,989,894	-	-	6,638,694	
有形固定資産(減価償却相当額)										
建物	1,736,311	-	-	1,736,311	1,649,495	-	-	-	86,816	
工具器具備品	2,395,901	-	-	2,395,901	2,276,105	-	-	-	119,796	
計	4,132,212	-	-	4,132,212	3,925,600	-	-	-	206,612	
有形固定資産合計										
建物	39,992,293	-	-	39,992,293	33,715,698	1,880,648	-	-	6,276,595	
車両運搬具	400,638	-	290,886	109,752	97,606	24,706	-	-	12,146	
工具器具備品	14,419,543	-	4,865,696	9,553,847	8,997,282	84,540	-	-	556,565	
計	54,812,474	-	5,156,582	49,655,892	42,810,586	1,989,894	-	-	6,845,306	
無形固定資産										
電話加入権	63,290	-	-	63,290	-	-	-	-	63,290	
投資その他の資産										
敷金・保証金	121,491,832	154,524	-	121,646,356	-	-	-	-	121,646,356	

2. 棚卸資産の明細

該当事項はありません。

3. 有価証券の明細

該当事項はありません。

4. 長期貸付金の明細

該当事項はありません。

5. 長期借入金の明細

該当事項はありません。

6. 債券の明細

該当事項はありません。

7. 引当金の明細

該当事項はありません。

8. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

該当事項はありません。

9. 退職給付引当金の明細

該当事項はありません。

10. 資産除去債務の明細

該当事項はありません。

11. 法令に基づく引当金等の明細

該当事項はありません。

12. 保証債務の明細

該当事項はありません。

13. 資本剰余金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
運営費交付金	77,801	-	-	77,801	
国庫納付差額	△ 12,186,219	-	-	△ 12,186,219	
計	△ 12,108,418	-	-	△ 12,108,418	

14. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

該当事項はありません。

15. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

該当事項はありません。

16. 役員及び職員の給与の明細

該当事項はありません。

17. 科学研究費補助金の明細

該当事項はありません。

18. 上記以外の主な資産及び負債の明細

該当事項はありません。

19. セグメント情報

(単位:円)

区 分	エネルギーシステム分野	省エネルギー・環境分野	産業技術分野	新産業創出・シーズ発掘等分野	計	法人共通	合 計
I 行政コスト							
損益計算書上の費用合計	35,444,355	-	-	-	35,444,355	2,237,265	37,681,620
行政コスト	35,444,355	-	-	-	35,444,355	2,237,265	37,681,620
II 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト	△ 70,953,076	-	-	-	△ 70,953,076	△ 183,880	△ 71,136,956
III 事業費用、事業収益及び事業損益							
事業費用							
業務費	42,777	-	-	-	42,777	-	42,777
その他	42,777	-	-	-	42,777	-	42,777
一般管理費	-	-	-	-	-	1,989,894	1,989,894
雑損	35,401,578	-	-	-	35,401,578	-	35,401,578
計	35,444,355	-	-	-	35,444,355	1,989,894	37,434,249
事業収益							
資産見返負債戻入	-	-	-	-	-	1,987,591	1,987,591
財務収益	-	-	-	-	-	2,261	2,261
雑益	35,553,800	-	-	-	35,553,800	417,391	35,971,191
計	35,553,800	-	-	-	35,553,800	2,407,243	37,961,043
事業損益	109,445	-	-	-	109,445	417,349	526,794
IV 臨時損益等							
臨時損失							
固定資産除売却損	-	-	-	-	-	247,371	247,371
計	-	-	-	-	-	247,371	247,371
臨時利益							
資産見返負債戻入	-	-	-	-	-	261,915	261,915
固定資産売却益	-	-	-	-	-	32,781	32,781
計	-	-	-	-	-	294,696	294,696
当期純損益	109,445	-	-	-	109,445	464,674	574,119
前中長期目標間繰越積立金取崩額	-	-	-	-	-	2,303	2,303
当期総損益	109,445	-	-	-	109,445	466,977	576,422
V 総資産							
流動資産	-	-	-	-	-	236,985,393	236,985,393
固定資産	121,646,356	-	-	-	121,646,356	6,908,596	128,554,952
敷金・保証金	121,646,356	-	-	-	121,646,356	-	121,646,356
その他	-	-	-	-	-	6,908,596	6,908,596
計	121,646,356	-	-	-	121,646,356	243,893,989	365,540,345

(注) 1. 各区分の主な事業の内容

a. エネルギーシステム分野

系統対策技術、蓄電池等のエネルギー貯蔵技術、水素の製造から貯蔵・輸送利用に関する技術、再生可能エネルギー技術 等

b. 省エネルギー・環境分野

未利用熱エネルギーの活用技術、環境調和型プロセス技術、高効率石炭火力発電技術開発、二酸化炭素回収・有効利用・貯留技術、フロン対策技術、資源選別・金属精錬技術等の3R技術、国際実証、JCM 等

c. 産業技術分野

ロボット・AI技術、IoT・電子・情報技術、ものづくり技術、材料・ナノテクノロジー、バイオテクノロジー 等

d. 新産業創出・シーズ発掘等分野

研究開発型ベンチャーの育成、オープンイノベーションの推進 等

2. 事業費用のうち、法人共通の項目に含めた配賦不能費用の金額は、1,989,894円であり、その主な内容は、管理部門に係る費用であります。

3. 事業収益のうち、法人共通の項目に含めた配賦不能収益の金額は、2,407,243円であり、その主な内容は、管理部門に係る収益であります。

4. 総資産のうち、法人共通の項目に含めた配賦不能資産の金額は、243,893,989円であり、その主な内容は、管理部門に係る資産等であります。

5. 事業費用には前中長期目標間繰越積立金の取り崩しを財源とする費用 2,303円が含まれております。

20. 関連公益法人等に関する情報

関連公益法人等に関する情報については、法人単位附属明細書に記載しております。